



平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 10 日

上場会社名 株式会社フージャースコーポレーション
コード番号 8907

上場取引所 東証第一部
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.hoosiers.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役

氏名 廣岡 哲也

問合せ先責任者 役職名 管理部次長

氏名 金子 恭恵

TEL (03) 3216 - 8400

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 10 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 26 日

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 24 日

単元株制度採用の有無 無

1. 18 年 3 月期の業績(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(注)百万円未満は切り捨てて表示しております。

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	29,605	(41.8)	4,677	(72.2)	4,658	(74.7)
17 年 3 月期	20,879	(58.8)	2,716	(84.1)	2,667	(91.7)

	当期純利益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	2,758 (74.9)	25,540 62	25,504 85	31.2	18.2	15.7
17 年 3 月期	1,577 (100.0)	15,220 70	14,962 63	30.9	17.4	12.8

(注) 期中平均株式数 18 年 3 月期 107,782 株(自己株式を除く) 17 年 3 月期 103,346 株(自己株式を除く)

18 年 3 月期の期中平均株式数、1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、平成 17 年 9 月 30 日付の新株予約権行使による発行株式数 45 株を含めて計算しております。

17 年 3 月期の期中平均株式数、1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、平成 16 年 5 月 31 日付の公募増資による発行株式数 5,000 株、平成 16 年 6 月 21 日付の第三者割当増資による発行株式数 500 株、平成 16 年 6 月 30 日付の新株引受権行使による発行株式数 54 株、平成 16 年 8 月 31 日付の新株予約権行使による発行株式数 4,374 株、新株引受権行使による発行株式数 54 株、平成 16 年 11 月 30 日付の新株予約権行使による発行株式数 36 株を含めて計算しております。また、平成 16 年 8 月 20 日付で 1 株を 3 株に分割しておりますが、期首に分割が行われたものとして計算しております。

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配 当 率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	2,560 00	1,260 00	1,300 00	275	10.0	2.7
17 年 3 月期	1,680 00	740 00	940 00	181	11.0	2.4

(注) 17 年 3 月期期末配当金の内訳 普通配当 740 円 00 銭 記念配当 200 円 00 銭

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	31,894	10,120	31.7	93,826 60
17 年 3 月期	19,417	7,583	39.1	70,331 13

(注) 期末発行済株式数 18 年 3 月期 107,805 株(自己株式を除く) 17 年 3 月期 107,760 株(自己株式を除く)

期末自己株式数 18 年 3 月期 900 株

17 年 3 月期 900 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
	百万円	百万円	百万円	中 間 円 銭	期 末 円 銭	円 銭
中 間 期	14,400	1,700	1,000	580 00	—	—
通 期	43,200	6,400	3,750	—	580 00	1,160 00

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 11,595 円 01 銭

(注) 平成 18 年 7 月 1 日付で 1 株を 3 株に分割する予定ですが、平成 19 年 3 月期の 1 株当たり予想当期純利益については、期首に分割が行われたものとして、発行済株式総数の期中平均株式数 323,415 株にて算出しております。

上記の予想の詳細につきましては、添付資料の 8 ページ(経営成績及び財政状態 3【通期の見通し】)を参照してください。

財務諸表等

財務諸表

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (平成17年 3月31日)		当事業年度 (平成18年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1		5,784,918	98.5		2,376,415
2 販売用不動産		8,701			791,451	
3 仕掛販売用不動産		12,428,902			26,385,949	
4 貯蔵品		16,623			15,076	
5 前渡金		—			281,185	
6 前払費用		629,861			779,908	
7 繰延税金資産		65,538			124,281	
8 未収入金		26,840			25,970	
9 短期差入保証金		10,998			16,127	
10 その他		162,354			126,705	
流動資産合計		19,134,739		30,923,072	97.0	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		21,701		86,233		
減価償却累計額		6,001	15,699	1,087	85,146	
(2) 車両運搬具		12,082		24,062		
減価償却累計額		10,146	1,936	11,952	12,110	
(3) 器具及び備品		6,787		28,229		
減価償却累計額		3,481	3,306	4,939	23,290	
(4) 土地			751		169,447	
(5) 建設仮勘定			5,000		—	
有形固定資産合計			26,693	0.1	289,995	0.9
2 無形固定資産						
(1) 借地権			463		463	
(2) ソフトウェア			8,981		28,246	
(3) 電話加入権			546		—	
(4) その他			—		546	
無形固定資産合計			9,991	0.1	29,256	0.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			56,698		89,403	
(2) 関係会社株式			60,000		70,000	
(3) 関係会社出資金			10,000		50,000	
(4) 長期貸付金			8,727		4,225	
(5) 関係会社長期貸付金			—		130,000	
(6) 長期前払費用			10,076		10,601	
(7) 長期差入保証金			69,813		267,951	
(8) その他			30,934		31,935	
(9) 貸倒引当金			136		2,102	
投資その他の資産合計			246,112	1.3	652,014	2.0
固定資産合計			282,797	1.5	971,265	3.0
資産合計			19,417,537	100.0	31,894,338	100.0

		前事業年度 (平成17年 3月31日)		当事業年度 (平成18年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形			3,650,145		9,195,062	
2 買掛金			80,772		64,756	
3 短期借入金	1		100,000		550,000	
4 一年以内返済予定の 長期借入金	1		1,490,000		5,780,000	
5 未払金			329,208		495,965	
6 未払費用			28,856		36,226	
7 未払法人税等			860,894		1,587,597	
8 未払消費税等			39,568		5,626	
9 前受金			1,654,098		2,115,791	
10 預り金			1,857,767		117,920	
流動負債合計			10,091,311	51.9	19,948,947	62.6
固定負債						
1 長期借入金	1		1,730,000		1,800,000	
2 繰延税金負債			13,093		24,496	
固定負債合計			1,743,093	9.0	1,824,496	5.7
負債合計			11,834,404	60.9	21,773,444	68.3
(資本の部)						
資本金	3		2,399,740	12.4	2,400,240	7.5
資本剰余金						
1 資本準備金		2,420,208	2,420,208		2,420,708	
資本剰余金合計			2,420,208	12.5	2,420,708	7.6
利益剰余金						
1 利益準備金			2,150		2,150	
2 任意積立金						
別途積立金		800,000	800,000		2,000,000	
3 当期末処分利益			2,177,415		3,494,786	
利益剰余金合計			2,979,565	15.3	5,496,936	17.2
その他有価証券 評価差額金	4		19,419	0.1	38,808	0.1
自己株式	5		235,800	1.2	235,800	0.7
資本合計			7,583,132	39.1	10,120,893	31.7
負債・資本合計			19,417,537	100.0	31,894,338	100.0

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 不動産販売高		20,294,892			29,475,749		
2 販売代理手数料		144,881			—		
3 業務受託収入		434,770			129,351		
4 その他収入		5,345	20,879,889	100.0	—	29,605,101	100.0
売上原価							
1 不動産販売原価		16,232,234			22,083,063		
2 業務受託原価		66,136	16,298,371	78.1	—	22,083,063	74.6
売上総利益			4,581,518	21.9		7,522,037	25.4
販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		449,066			925,279		
2 販売手数料		484,915			667,959		
3 広告宣伝費		165,232			142,758		
4 貸倒引当金繰入額		—			1,966		
5 役員報酬		48,954			53,551		
6 人件費		310,298			409,256		
7 旅費交通費		23,487			28,068		
8 消耗品費		52,014			74,466		
9 租税公課		115,909			171,779		
10 減価償却費		5,397			8,712		
11 賃借料		33,819			66,221		
12 支払手数料		90,304			177,564		
13 その他		85,362	1,864,763	8.9	116,912	2,844,497	9.6
営業利益			2,716,755	13.0		4,677,539	15.8
営業外収益							
1 受取利息		997			1,186		
2 有価証券利息		14			14		
3 受取配当金		700			800		
4 解約金収入		24,810			35,582		
5 紹介手数料収入		24,699			45,624		
6 その他		3,319	54,540	0.3	1,727	84,935	0.3
営業外費用							
1 支払利息		61,615			82,302		
2 新株発行費		34,700			203		
3 支払手数料		5,540			19,653		
4 公開関連費用		2,000			—		
5 その他		284	104,142	0.5	1,411	103,570	0.4
経常利益			2,667,154	12.8		4,658,905	15.7

		前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		51	51	0.0	—	—	—
特別損失							
1 固定資産除却損		—	—	—	8,035	8,035	0.0
税引前当期純利益			2,667,206	12.8		4,650,869	15.7
法人税、住民税及び事業税		1,120,666			1,952,760		
法人税等調整額		30,722	1,089,944	5.2	60,641	1,892,119	6.4
当期純利益			1,577,262	7.6		2,758,750	9.3
前期繰越利益			679,868			871,870	
中間配当額			79,715			135,834	
当期末処分利益			2,177,415			3,494,786	

(3) 利益処分案

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成17年 6 月25日)		当事業年度 (平成18年 6 月24日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			2,177,415		3,494,786
利益処分額					
1 配当金		101,294		140,146	
2 役員賞与金		4,250		5,916	
3 任意積立金					
別途積立金		1,200,000	1,305,544	1,000,000	1,146,063
次期繰越利益			871,870		2,348,723

(注) 日付は、株主総会承認日及びその予定日であります。

平成17年12月12日に、第12期の中間配当金135,834千円(1株につき1,260円)を配当いたしました。

1株当たり配当金の内訳

	17年3月期			18年3月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	1,680 00	740 00	940 00	2,560 00	1,260 00	1,300 00
(内訳)						
普通配当	1,480 00	740 00	740 00	2,560 00	1,260 00	1,300 00
記念配当	200 00	—	200 00	—	—	—

(注) 平成16年8月20日付で1株を3株に分割しており、17年3月期において、公募増資等、10,018株の新株式の発行をしております。また、平成17年9月30日付で、新株予約権の行使により、45株の新株式を発行しております。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 有価証券の評価基準 及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法 (評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法 による) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基 準及び評価方法	(1) 販売用不動産、仕掛販売用不動産及 び未成業務支出金 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 販売用不動産及び仕掛販売用不動 産 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却 の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物付属設備を除く) ・・・ 定額法 その他 ・・・ 定率法 なお、主な耐用年数は、建物10～50 年、車両運搬具 5～10年であります。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (追加情報) 当期において一部の販売用不動産を社 宅保有目的としたため、販売用不動産 から固定資産に41,134千円振替えてお ります。
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額を費用として処理して おります。	新株発行費 同左
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 に基づき、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上してお ります。	貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ対象 借入金利を対象としております。 (3) ヘッジ方針 借入金の支払利息に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを利用しております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているため、金利スワップについてのヘッジ有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
_____	固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審査会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
_____	前事業年度まで固定資産の無形固定資産区分に記載しておりました「電話加入権」(当期残高546千円)は、当期においてその重要性が低くなったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 担保資産及び担保付債務 - 担保資産 - 仕掛販売用不動産 4,290,417 千円 - 担保付債務 - 一年以内返済予定の長期借入金 1,490,000 千円 - 長期借入金 1,730,000 千円 2 偶発債務 - 顧客の金融機関からの借入金に対する保証債務 5,145,400 千円 3 会社が発行する株式の総数 - 普通株式 200,000 株 - 発行済株式総数 - 普通株式 108,660 株 4 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が19,419千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。 5 自己株式の保有数 - 普通株式 900 株	1 担保資産及び担保付債務 - 担保資産 - 仕掛販売用不動産 9,882,524 千円 - 担保付債務 - 短期借入金 550,000 千円 - 一年以内返済予定の長期借入金 5,780,000 千円 - 長期借入金 1,800,000 千円 2 偶発債務 - 顧客の金融機関からの借入金に対する保証債務 8,059,223 千円 3 会社が発行する株式の総数 - 普通株式 200,000 株 - 発行済株式総数 - 普通株式 108,705 株 4 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が38,808千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。 5 自己株式の保有数 - 普通株式 900 株

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
_____	固定資産除却損の内容 ・建物 7,875 千円 ・器具及び備品 160 千円 計 8,035 千円

リース取引関係

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

同上

有価証券関係

前事業年度（平成17年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成18年3月31日）

同上

税効果会計関係

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr> <td>未払事業税否認</td><td>63,553千円</td></tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度額超過額</td><td>1,086</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1,128</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>65,768</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>13,322千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>13,322</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td><u>52,445</u></td></tr> </table>	未払事業税否認	63,553千円	一括償却資産損金算入限度額超過額	1,086	その他	1,128	繰延税金資産合計	65,768	その他有価証券評価差額金	13,322千円	繰延税金負債合計	13,322	繰延税金資産の純額	<u>52,445</u>	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr> <td>未払事業税否認</td><td>117,920千円</td></tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度額超過額</td><td>2,564</td></tr> <tr> <td>未払賞与否認</td><td>3,652</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>613</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1,658</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>126,409</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>26,624千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>26,624</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td><u>99,784</u></td></tr> </table>	未払事業税否認	117,920千円	一括償却資産損金算入限度額超過額	2,564	未払賞与否認	3,652	貸倒引当金	613	その他	1,658	繰延税金資産合計	126,409	その他有価証券評価差額金	26,624千円	繰延税金負債合計	26,624	繰延税金資産の純額	<u>99,784</u>
未払事業税否認	63,553千円																																
一括償却資産損金算入限度額超過額	1,086																																
その他	1,128																																
繰延税金資産合計	65,768																																
その他有価証券評価差額金	13,322千円																																
繰延税金負債合計	13,322																																
繰延税金資産の純額	<u>52,445</u>																																
未払事業税否認	117,920千円																																
一括償却資産損金算入限度額超過額	2,564																																
未払賞与否認	3,652																																
貸倒引当金	613																																
その他	1,658																																
繰延税金資産合計	126,409																																
その他有価証券評価差額金	26,624千円																																
繰延税金負債合計	26,624																																
繰延税金資産の純額	<u>99,784</u>																																
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左																																

1 株当たり情報

項目	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	70,331円 13銭	93,826円 60銭
1 株当たり当期純利益	15,220円 70銭	25,540円 62銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	14,962円 63銭	25,504円 85銭

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,577,262	2,758,750
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,573,012	2,752,833
普通株主に帰属しない金額(千円)	4,250	5,916
普通株式の期中平均株式数(株)	103,346	107,782
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株引受権	61	—
新株予約権	1,721	151
普通株式増加数(株)	1,782	151
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要(株)	—	—

重要な後発事象

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
1 平成17年4月1日開催の取締役会決議に基づき、同日をもって「株式会社フージャースキャピタルパートナーズ」(本社東京都千代田区・資本金10,000千円・当社出資比率100%)を設立いたしました。同社は、主にベンチャーキャピタル業務及び株式上場等に関するコンサルティング業務を行っていく予定であります。 2 平成17年6月3日開催の取締役会において、平成16年6月26日開催の第10期定時株主総会において承認された、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権について、発行を行わないことを決議しております。 当該内容につきましては、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(7) ストックオプション制度の内容」をご参照ください。 3 平成17年6月3日開催の取締役会及び平成17年6月25日開催の第11期定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを特別決議しております。 当該内容につきましては、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(7) ストックオプション制度の内容」をご参照ください。	1 平成18年2月22日開催の取締役会決議に基づき、平成18年4月1日をもって「株式会社フージャースハート」(本社東京都千代田区・資本金50,000千円・当社出資比率100%)と合併致しました。 2 平成18年5月10日開催の取締役会において、次のとおり株式分割による新株式の発行を決議しております。 (1)株式の分割の概要 平成18年7月1日をもって平成18年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき3株の割合を持って分割する。 (2)分割により増加する株式数 普通株式とし、平成18年6月30日最終の発行済株式総数に2を乗じた株式数 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりです。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th><th>当事業年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 23,443円71銭</td><td>1株当たり純資産額 31,275円53銭</td></tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 5,073円57銭</td><td>1株当たり当期純利益 8,513円54銭</td></tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 4,987円54銭</td><td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 8,501円62銭</td></tr> </tbody> </table> 3 平成18年5月10日開催の当社取締役会において、前記株式分割に伴い、平成18年7月1日をもって当社定款上の「発行する株式の総数」を400,000株増加させ、600,000株とする旨を決議しております。	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 23,443円71銭	1株当たり純資産額 31,275円53銭	1株当たり当期純利益 5,073円57銭	1株当たり当期純利益 8,513円54銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 4,987円54銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 8,501円62銭
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 23,443円71銭	1株当たり純資産額 31,275円53銭								
1株当たり当期純利益 5,073円57銭	1株当たり当期純利益 8,513円54銭								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 4,987円54銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 8,501円62銭								

当期中の発行済株式数の増加

発行年月日	発行形態	発行株式数 (株)	発行価格	資本組入額 (円)
平成17年9月30日	新株予約権の行使 (ストックオプション)	45	円 銭 22,223 00	500,040

役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動 (平成18年 6 月24日付予定)

新任取締役候補

取 締 役 澤田 貴司 (現 株式会社リヴァンプ代表取締役・マネージングパートナー)

(注) 新任取締役候補の澤田貴司氏は、会社法第 2 条第15号に定める社外取締役の候補者であります。

補欠監査役候補

補欠監査役 飯田 潤 (現 飯田綜合法律事務所 所長)

(注) 補欠監査役候補の飯田潤氏は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。